

トルコ -- 2023年に向けての歩み (特集 中東地域の現実と将来展望 -- 「アラブの春」を越えて)

著者	今井 宏平
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	256
ページ	4-5
発行年	2017-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00048547

トルコ

—二〇二三年に向けての歩み—

今井 宏平

●二〇二三年はトルコ共和国

建国一〇〇周年

トルコにおいて公正発展党が単独与党となって早くも一四年の歳月が経過した。現在、公正発展党、そして公正発展党出身のレジェツプ・タイイップ・エルドアン大統領が見据えているのはトルコ共和国建国一〇〇周年に当たる二〇二三年である。公正発展党の政策決定者たちは、早くも二〇二二年九月三〇日に二〇二三年に向けたさまざまなプロジェクトについて政治、社会、国際関係に分類して言及している。また、現在では公正発展党のホームページに「二〇二三年に向けた目標」という項目があり、さまざまな目標が提示されている。たとえば、GDPで世界のトップ一〇に入る、二基の原子力発電所を稼働させる、国産の防衛産業による武器提供を増加する

などの目標が列挙されている。

しかし、目標を達成するための具体的なプロセスは示されていない。たとえば、世界銀行の調べによると現在GDPで世界第一八番目のトルコであるが、世界トップ一〇入りへのハードルは高い。トルコの上にいるのは、オランダ、インドネシア、メキシコ、スペイン、ロシア、オーストラリア、韓国、カナダといった資源大国もしくは世界的なメーカーを所有する国々である。資源大国ではなく、世界的なメーカーを持たないトルコがこうした国々に対抗するためには、少なくとも安定した経済成長は欠かせない。内政では公正発展党が単独与党であり、対抗となる政党は存在しない。しかし、トルコの経済には不透明感が存在するの事実である。その最たるものはテロの増加である。本稿では、

国内基盤を確固たるものにしつつあるエルドアン大統領と公正発展党が目指す大統領制、直近の課題であるテロ対策と難民対策について論じていきたい。

●大統領制を目指すエルドアンと公正発展党

二〇一四年八月に初の国民による直接選挙で大統領に就任したエルドアンの大統領の任期は五年で、一度の再選が可能となっている。そのため、理論上、最長で二〇二四年まで大統領職を務めることが可能である。一方、二〇一五年一月一日の総選挙で圧勝した公正発展党も二〇一九年まで単独与党の座が確約されている。二〇一六年七月一五日のクーデタ未遂事件も乗り切り、安定した基盤を築くエルドアン大統領と公正発展党が次に目指しているのは、大統領制

への移行である。大統領制への移行によって、大統領が国家元首の役割に加えて行政府の長としても行動できるようになることをエルドアンは望んでいる。二〇一六年五月に大統領制に乗り気でなかったアフメット・ダーヴトオール首相が辞任し、後任にエルドアンの右腕といわれるビナリ・ユルドゥルムが首相に就任し、大統領制に向けた準備は整った。

大統領制の実現には、憲法を改正する必要がある。トルコでは、全五五〇議席の大国民議会で三六七議席以上を確保すれば無条件で憲法改正を行うことができ、三三〇議席以上であっても憲法改正を国民投票にかけることができる。現在三一六議席を保持する公正発展党は、あと一三議席積み上げれば国民投票が可能となり、議会のみでの憲法改正には五〇議席が必要となる。次回の総選挙は二〇一九年なので、公正発展党がさらなる議席獲得を目指して早期選挙に打って出る可能性も取りざたされたが、二〇一六年二月中旬に、第三政党で、四〇議席を持つ民族主義者行動党が大統領制を支持することを発表したため、早期選挙は実施しない見込みとなった。民

族主義者行動党が大統領制を支持した背景には、二〇一六年七月五日のクーデタ未遂事件以降、国内の一部の有権者の間でエルドアン大統領への支持が高まっている事実があった。特にナシヨナリスト政党である民族主義者行動党の支持者にはその傾向が強かった。一方で第二政党の共和人民党も公正発展党から大統領制への支持を要請されたが、あくまで反対の立場を示している。また、非合法武装組織であるクルデイスタン労働者党（PKK）との関係が疑われ、共同党首であるセラハッティン・デミルタシユとフイゲン・ユクセクダーを含む八名の議員が逮捕されたことで党の存続が危ぶまれている第四政党の人民民主主義党に対しては、公正発展党からの協力の要請はなかった。よって、現状では憲法改正は国民投票にかける可能性が高いといえる。

●直近の課題としてのテロ対策と難民対策

トルコでは二〇一五年の六月以降、トルコ・ISと、PKKとの関連が指摘されるクルデイスタン自由の鷹（TAK）によるテロが相次いで発生している。二〇一五

年一〇月一〇日にはアンカラで一〇三名が死亡する、トルコ共和国史上最悪のテロ事件が起きた。また、二〇一六年六月二十八日には、トルコの玄関口であり、ヨーロッパ第三の利用客数を誇るアタテュルク国際空港で旧ソ連系の実行犯によるテロ事件が起こり、四七名が死亡し、空港は一時閉鎖となった。テロへの警戒を強めるなかで発生したアタテュルク国際空港でのテロは、トルコ政府に大きな衝撃を与えた。アタテュルク国際空港のテロの後、同年八月にもシリア国境沿いのガズィアンテプ県で結婚式の前夜祭を狙ったISによるテロが発生し、女性と子どもを中心に五四名が死亡した。一二月一〇日にもイスタンブルで四六名が死亡するテロが起きた。トルコが他国の企業を積極的に誘致するため、そして世界有数の観光大国の地位を維持するためには、これ以上のテロの勃発を防がなくてはならない。

「テロとの戦い」と共にトルコ政府が早急に解決に乗り出さなくてはならない問題が、流入の一途を辿るシリア難民の処遇である。二〇一六年一月現在、トルコに流入したシリア難民は二七〇万人

を越えており、三〇〇万人に達したともいわれている。シリア難民は、レバノン、ヨルダン、イラク、EU諸国にも流入しているが、トルコへの難民が最も多い。トルコからの一カ月後の二〇一一年四月から始まった。トルコは当初、難民キャンプを設立し、一時的な客人としてシリア人を受入れた。しかし、難民の九〇%以上が難民キャンプではなく都市部に住んでいることがわかると、トルコ政府は次第に都市部の難民対策に移行するようになる。二〇一四年に内務省傘下に移民管理総局が設置され、二〇一六年一月には限定的だが一部の難民に労働許可がおりた。とはいえ、長期的に難民をどのように扱うのかに関するプランはいまだに不透明のままである。シリア内戦が長期化し、たとえISが壊滅してもシリアが主権国家として元の形に戻ることはないだろう。そのため、シリア難民がシリアに帰還する可能性は少ない。トルコはシリアに、そして最近ではイラクに飛行禁止区域を設ける案を提示している。飛行禁止区域ができれば、難民をそこに移行することができるとするのがトルコの思惑

である。しかし、現状では各国の足並みが乱れ、飛行禁止区域はいまだに設置されていない。そうなると、難民をトルコに統合させる、つまり、シリア難民にトルコの市民権を与えるというのが最も現実的な選択と考えられる。事実、二〇一六年七月初頭、エルドアン大統領はシリア難民への市民権について言及した。しかし、エルドアンの発言は国内で猛反発を受け、各地で難民への市民権付与反対のデモが起きた。このように、三〇〇万人近い難民をどのように生かしていくかの長期的プランはまだ具体化していない。

エルドアン大統領と公正発展党は国内基盤を順調に固めつつあり、国民投票による大統領制への移行も現実味を帯びてきている。その一方でテロ対策と難民対策にはまだまだ課題が多い。二〇二三年を見据えて、まずは直近の課題であるテロ対策と難民対策を徹底していくことが急務であり、これが長期で安定した政権運営を可能にするといえるだろう。

（二〇一六年二月一日脱稿）

（いまい こうへい／アジア経済研究所 中東研究グループ）